



広報佐久

平成28年度

人事行政の運営等の状況について

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営等について市民のみなさんに理解していただくため、「佐久市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服従等について、平成28年度の概要を公表します。（給与等については、平成29年4月1日の状況も併せて公表します。）

1 任免および職員数

①採用の状況（H28.4.1～H29.3.31） (単位：人)

職 種	事務職	保健師	保育士	医療職	技能労務職	合 計
男 性	23	0	0	12	2	37
女 性	15	3	4	18	2	42
計	38	3	4	30	4	79

②退職の状況（H28.4.1～H29.3.31） (単位：人)

職 種	事務職	保健師	保育士	医療職	技能労務職	合 計
男 性	23	0	0	9	1	33
女 性	11	2	3	16	1	33
計	34	2	3	25	2	66

③部門別職員数の状況（各年度4月1日現在） (単位：人)

区 分	一般行政等	教育行政	病 院	下水道	その他	合 計
平成29年度	606	121	390	17	36	1170
平成28年度	600	123	384	17	37	1161
差 引	6	-2	6	0	-1	9

④退職管理の状況 (単位：人)

平成29年3月31日付定年退職者数	再就職等の状況（平成29年4月1日現在）				
	就 職				就職せず
26	再任用	14	その他	4	8

2 給与に関すること

①一般行政職の級別職員数の状況 《行政職給料表》

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
H29.4.1 現在	標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐	課長	部長 参事	部長	
	職員数	89人	69人	114人	119人	42人	52人	17人	1人	503人
	構成比	17.7%	13.7%	22.7%	23.7%	8.3%	10.3%	3.4%	0.2%	100.0%
H28.4.1 現在	標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐	課長	部長 参事	部長	
	職員数	80人	80人	99人	119人	50人	56人	15人	4人	503人
	構成比	15.9%	15.9%	19.7%	23.7%	9.9%	11.1%	3.0%	0.8%	100.0%

②職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区 分		一般行政職			技能労務職		
		平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
H29.4.1 現在	佐久市	305,875円	368,735円	40.8歳	323,877円	339,243円	51.7歳
H28.4.1 現在	佐久市	309,452円	372,797円	40.8歳	327,953円	342,468円	50.9歳
	長野県	338,900円	400,134円	45.3歳	274,900円	295,401円	58.2歳

(注) 1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、職種ごとの平均給料月額に毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計した金額です。

③特別職の報酬等の状況 (H29.4.1現在)

区 分	月 額	期末手当
給料	市長	969,000円
	副市長	788,000円
	教育長	686,000円
報酬	議長	461,000円
	副議長	383,000円
	議員	349,000円

(平成28年度支給割合)
 6月期 1.50月分
 12月期 1.75月分
 計 3.25月分

④職員の初任給の状況 (H29.4.1現在)

区 分	初任給	
佐久市	大学卒	181,500円
	高校卒	148,800円
長野県	大学卒	188,200円
	高校卒	153,300円

⑤職員給与費の状況 (一般会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費年額 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
29年度	725人	2,652,627千円	501,910千円	1,022,710千円	4,177,247千円	5,762千円
28年度	718人	2,670,334千円	511,772千円	1,002,625千円	4,184,731千円	5,828千円

(注) 1 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。
 2 職員数は4月1日現在の一般会計予算対象職員数です。

⑥一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数		
		7年以上～10年未満	10年以上～15年未満	15年以上～20年未満
H29.4.1現在	大学卒	242,993円	272,709円	321,024円
	高校卒	202,657円	258,133円	266,933円
H28.4.1現在	大学卒	242,051円	280,903円	332,850円
	高校卒	209,250円	246,320円	297,050円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

⑦期末・勤勉手当の状況 (平成28年度支給割合)

佐 久 市			長 野 県		
期 別	期 末	勤 勉	期 別	期 末	勤 勉
6月期	1.225月分	0.8月分	6月期	1.225月分	0.8月分
12月期	1.375月分	0.9月分	12月期	1.375月分	0.9月分
計	2.60月分	1.7月分	計	2.60月分	1.7月分
職務の級による加算措置 有			職務の級による加算措置 有		

⑧退職手当の状況

区分	佐久市			長野県		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
H29.4.1 現在	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	その他の加算措置	調整額加算措置 (調整月額×60月) 定年前早期退職の特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	調整額加算措置 (調整月額×60月) 定年前早期退職の特例措置(2%~20%)	
	特別昇給	無		特別昇給	無	
	H28.4.1 現在	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合
H28.4.1 現在	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	その他の加算措置	調整額加算措置 (調整月額×60月) 定年前早期退職の特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	調整額加算措置 (調整月額×60月) 定年前早期退職の特例措置(2%~20%)	
	特別昇給	無		特別昇給	無	

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

①勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

勤務時間		休憩時間
始業時刻	午前8時30分	正午から午後1時まで
終業時刻	午後5時15分	

②年次休暇の取得状況(H28.1.1~12.31)

概要	平均取得日数
1年につき20日付与 ※翌年に最高20日繰越可能	5.4日

(注) 年間を通して在職した職員の平均日数です。

③休業等の取得状況

(単位:人)

区分	育児休業取得者数	育児短時間勤務職員数	部分休業取得者数	自己啓発休業取得者数
男性	1	0	0	0
女性	33	3	0	0
計	34	3	0	0

4 分限および懲戒処分の状況

分 限 処 分		
	人 数	内 訳
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	9人	免職0人、降任0人、降給0人、休職9人

懲 戒 処 分		
	人 数	内 訳
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	1人	免職0人、停職0人、減給0人、戒告1人

5 研修および人事評価の状況

①研修の状況

区分	研修内容		
1 独自研修	新規採用職員研修、安全衛生研修、交通安全講習会、人事評価研修等	19研修	2,325人
2 一般研修	中堅行政職員研修、係長研修等	32研修	157人
3 専門研修	税務実務研修、給与実務研修、土木一般研修、土木専門研修等	60研修	73人
4 派遣研修	長野県派遣実務研修等	2研修	3人
5 その他研修	広域連合人材育成研修等	9研修	80人
合計		122研修	2,638人

②人事評価の状況

評価期間	評価回数	対象者数
平成28年4月～平成29年3月	期末に1回	792人

6 福祉および利益の保護の状況

①健康診断などの実施状況

職員健康診断受診者数	人間ドック受診者数	がん検診受診者延数
767人	115人	681人

(注) 人間ドック受診者も職員健康診断受診者とみなします。

②職員互助会の設置および活動状況

地方公務員法第42条に基づく職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項を実施するため、職員互助会を設置し、慶弔費給付、健康維持増進などの事業を行っています。職員互助会は、職員からの会費（給料月額2/1,000）により運営されています。

③公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内容等
地方公務員災害補償基金長野県支部	6件	蜂刺症、右アキレス腱断裂他

7 公平委員会の報告事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件